産業技術教育 Industrial Technology Education		継続
対象国の条件:		
研修コース番号:201984363-J002		
<b>案件番号:</b> 201984363		
<b>主分野課題:</b> 教育/職業訓練・産業技術教育 <b>副分野課題:</b>		
<u>使用<b>言語</b>:</u> 英語		
開発途上国の産業技術教育の推進と充実をめざして,我が国が有する産業技術教育分野の取り組の課題解決のための人材育成に資する。	1み手法と内容	を中心に研修を実施し、各国
目標/成果	対	象組織/人材
【案件目標】	【対象組織】	
産業技術教育のための教員養成カリキュラム及びテキストについて改善計画案を作成し、その 基本的方向性が組織内で整理される。	教育省 / 職美 	養訓練省 / 人材育成省
【成果】		養技術教育分野に従事する中 行政官、教員養成関係者
【教育と産業技術】		
日本の学校教育、産業技術の現状を学ぶとともに、自国の産業技術教育を 説明できる。	<職務経験>  験を有するも	当該分野で5年以上の実務経の
【産業技術教育】 日本の産業技術教育の内容と方法ついて説明できる。	< その他 > 年齢が 2 5歳から 4 5歳まで、十分な英語能力を有する者、	
【教員養成】 産業技術教育のための、日本の教員養成、教材の選定などについて説明できる。	配力を有する	但,
【産業技術社会】 日本の産業技術教育と経済発展について説明できる。		
産業技術教育のための教育養成カリキュラムおよびテキストについて改善計画案を作成する。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		
内 容		2019/10~2019/11
【事前活動】 自国の産業技術教育についてレポートを作成する。	本邦研修期間	
【教育・産業技術概論】 1. 日本の学校教育 2. 日本の教育評価 3. 日本の産業 4. 日本の科学技術教育	担当課題部	人間開発部
【産業技術教育】	担目課題部	JICA中部
1. 工業高校や高専、大学の運営 2. 学校教材 3. 技術教育(金属加工、木材加工、電気、情報 、化学、生物)		3.201.1 Hb
【教員養成】 教員養成システム、教員養成学校の運営		
【産業技術社会】 電気機械製作所、電子機器製作所、自動車会社訪問、労働環境の安全・衛生	所管国内機関	
【アクションプラン】		
アクションプラン作成		
	明标沙片	文部科学省
	関係省庁	2018~2020
学校法人中部大学	実施年度	2010 - 2020
主要協力機関		
本コースは教授法そのものを講義するものではなく教授法の実践トレーニングは含	含まれていない	\ <sub>0</sub>
特記事項		
で 及び トームページ		
<b>- 4</b> -		